１１．国民健康保険特別会計

令和６年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

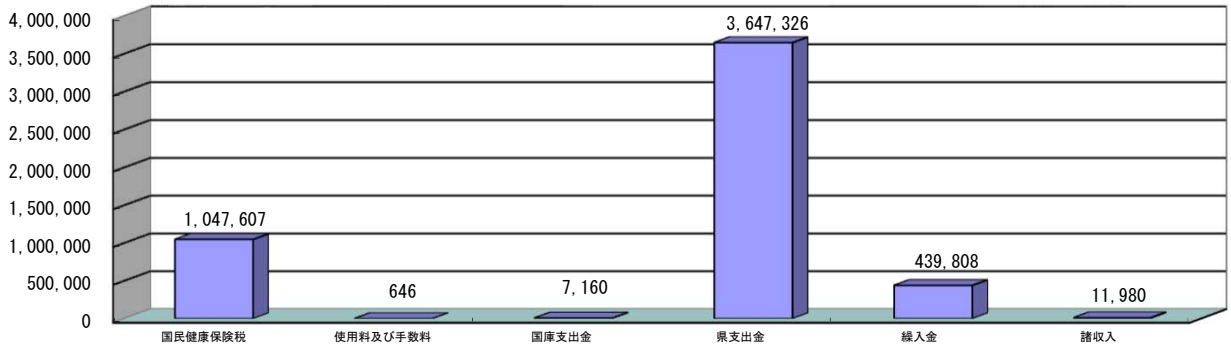
(1) 歳　　入

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	国民健康保険税	1,047,607	1,012,120	35,487	3.5	20.3	17.6
2	使用料及び手数料	646	659	▲ 13	▲ 2.0	0.0	0.0
3	国庫支出金	7,160	140	7,020	5,014.3	0.2	0.0
4	県支出金	3,647,326	4,188,786	▲ 541,460	▲ 12.9	70.8	72.9
5	財産収入	56	23	33	143.5	0.0	0.0
6	繰入金	439,808	545,899	▲ 106,091	▲ 19.4	8.5	9.5
7	繰越金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
8	諸収入	11,980	2,505	9,475	378.2	0.2	0.0
歳入合計		5,154,583	5,750,133	▲ 595,550	▲ 10.4	100.0	100.0

歳入決算の状況

（単位：千円）



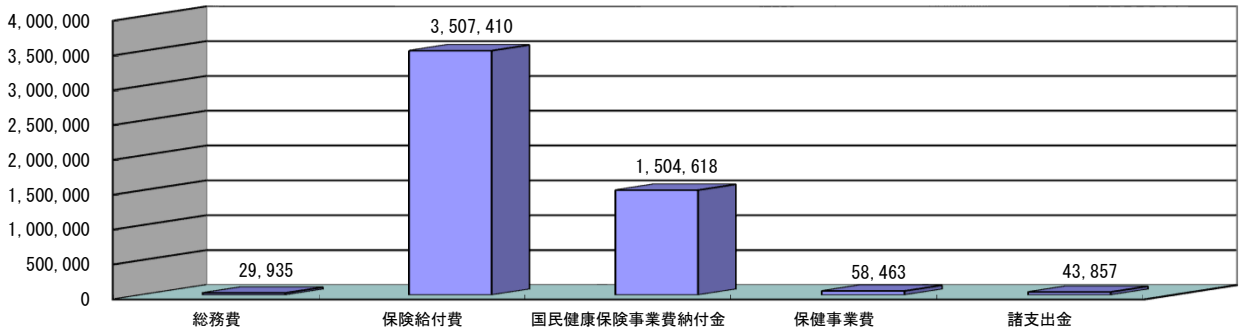
(2) 歳　　出

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	総務費	29,935	22,827	7,108	31.1	0.6	0.4
2	保険給付費	3,507,410	4,068,854	▲ 561,444	▲ 13.8	68.2	70.7
3	国民健康保険事業費納付金	1,504,618	1,504,619	▲ 1	0.0	29.2	26.2
4	共同事業拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5	財政安定化基金拠出金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
6	保健事業費	58,463	84,397	▲ 25,934	▲ 30.7	1.1	1.5
7	基金積立金	56	23	33	143.5	0.0	0.0
8	公債費	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
9	諸支出金	43,857	59,411	▲ 15,554	▲ 26.2	0.9	1.0
10	予備費	0	10,000	▲ 10,000	▲ 100.0	0.0	0.2
歳出合計		5,144,339	5,750,133	▲ 605,794	▲ 10.5	100.0	100.0

歳出決算の状況

（単位：千円）



事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
国民健康保険特別会計 5,144,339,423		

国民健康保険の加入状況

区分		市全体（年間平均）	国民健康保険加入者（年間平均）		
			一般分	退職者分	計
世帯数	実数（世帯）	28,094	7,262	0	7,262
	加入及び構成割合（%）		25.8	0	25.8
人口	実数（人）	51,793	10,405	0	10,405
	加入及び構成割合（%）		20.1	0	20.1

国保の加入状況は、世帯加入割合が全体の25.8%（前年度26.9%）、被保険者加入割合が20.1%（前年度20.9%）となっている。

国民健康保険税の状況

（単位：円、%）

区分		調定額	収納額	収納率
現年度分	一般分	1,041,778,100	998,575,153	95.9
	退職者等分	0	0	0
	計	1,041,778,100	998,575,153	95.9
滞納繰越分	一般分	240,818,905	48,871,549	20.3
	退職者等分	1,037,657	160,292	15.4
	計	241,856,562	49,031,841	20.3
合計	一般分	1,282,597,005	1,047,446,702	81.7
	退職者等分	1,037,657	160,292	15.4
	計	1,283,634,662	1,047,606,994	81.6
現年度分1人当たり	一般分	100,122	95,970	
	退職者等分	0	0	
	計	100,122	95,970	
現年度分1世帯当たり		143,456	137,507	

歳入の約20.3%を占める国保税の収納額は 1,047,606,994円となり、被保険者の減少等により、前年度との比較では、58,204,458円の減となった。

また、収納率を前年度と比較してみると、現年度分で0.1ポイントの増、滞納繰越分で0.3ポイントの減、全体では1.4ポイントの増となっている。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果

国民健康保険特別会計（続き）

一般会計繰入金の状況

区　　分		繰入金額（円）
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	405,580,785
	事務費繰入金	18,606,402
	未就学児均等割繰入金	1,151,406
	出産育児一時金繰入金	3,832,766
	財政安定化支援事業分	10,000,000
	産前産後保険税繰入金	636,859
	計	439,808,218

低所得者等に係る国保税軽減分（保険基盤安定繰入金）、財政安定化支援事業分を含め、総額 439,808,218円を一般会計より繰入れしている。

保険給付費の状況

（単位：件、円）

区　　分		件数	費用額	保険者負担分
療養の給付費等	一　般　分	177,396	4,030,233,661	3,004,574,707
	退職者等分	0	0	0
	計	177,396	4,030,233,661	3,004,574,707
療養費等	一　般　分	1,145	12,805,567	9,270,794
	退職者等分	0	0	0
	計	1,145	12,805,567	9,270,794
療養給付費等計		178,541	4,043,039,228	3,013,845,501
高額療養費	一　般　分	7,549		463,797,412
	退職者等分	0		0
	高額介護合算療養費一般分	24		209,797
	計	7,573		464,007,209
その他の給付費	出産育児一時金	11 1 計　12	(500,000円) (420,000円)	5,749,150
	葬祭費	115	(50,000円)	5,750,000

令和６年度中における療養給付費等に係る一般被保険者と退職被保険者等の総受給件数は 178,541件、それに係る費用額は 4,043,039,228円となっており、このうちむつ市国保会計負担分は 3,013,845,501円となっている。

前年度との比較では、受診件数で13,180件の減、費用額では 372,383,874円の減となっている。

（令和５年度）
件　数　191,721件
費用額　4,415,423,102円
（令和４年度）
件　数　201,069件
費用額　4,403,934,028円

また、令和６年度中における高額療養費の総受給件数は 7,573件、むつ市国保会計負担分は 464,007,209円となっている。

前年度との比較では、受給件数で 409件、むつ市国保会計負担分は 46,982,394円の減となっている。

（令和５年度）
件　数　7,982件
負担分　510,989,603円
（令和４年度）
件　数　7,371件
負担分　490,005,062円

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
国民健康保険特別会計（続き）	**保健事業の実施状況**	各種事業を通して健康に対する意識の向上等を図った。

事業名	対象	支出済額（単位：円）	概要
特定健康診査事業 特定保健指導事業	40歳以上75歳未満	34,659,284	メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び該当者等に対する保健指導 特定健康診査受診率 28.2%　2,365件 特定保健指導実施率 24.4%　65件 （令和６年度末速報値）
医療費通知事業	国保加入世帯	2,552,789	年６回通知　36,828件
ｼﾞｪﾈﾘｯｸ通知事業	国保加入世帯	25,501	年２回通知　263件
人間ドック事業	３０歳以上国保加入者	9,515,610	人間ドック　253件　脳ドック　31件
医療費適正化事業	国保加入者	8,496,240	レセプト点検と加入資格の適正化事業等
その他		3,213,074	保健情報システム保守委託料等
合計		58,462,498	

国民健康保険運営協議会の状況

（単位：人）

区分	人員
被保険者を代表する委員	4
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	4
公益を代表する委員	4
合計	12

※　会議の開催状況　４回

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険の運営に関し必要な意見交換や調査、審議、さらには市町村長への答申等を行うため設けられている。

１２．後期高齢者医療特別会計

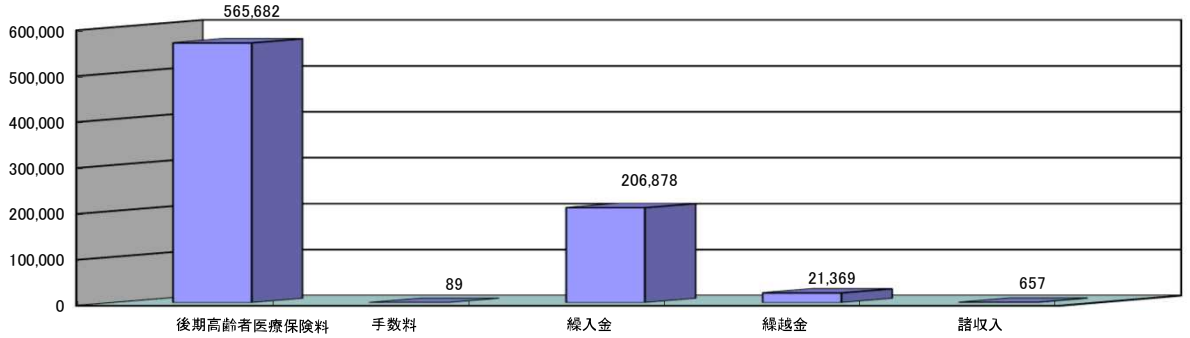
令和６年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

(1) 歳　　入　　（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比　較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	後期高齢者医療保険料	565,682	505,689	59,993	11.9	71.2	68.0
2	手　数　料	89	220	▲ 131	▲ 59.5	0.0	0.0
3	繰　入　金	206,878	217,461	▲ 10,583	▲ 4.9	26.0	29.2
4	繰　越　金	21,369	20,020	1,349	6.7	2.7	2.7
5	諸　収　入	657	552	105	19.0	0.1	0.1
歳　入　合　計		794,675	743,942	50,733	6.8	100.0	100.0

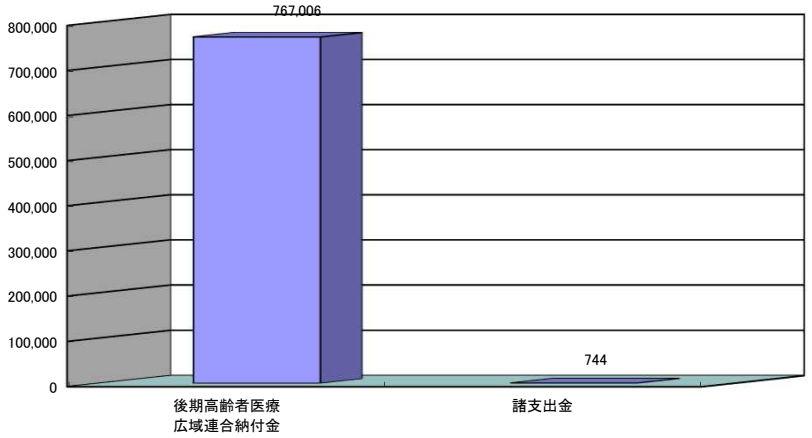
歳入決算の状況　　（単位：千円）



(2) 歳　　出　　（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比　較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	後期高齢者医療広域連合納付金	767,006	743,151	23,855	3.2	99.9	99.9
2	諸　支　出　金	744	791	▲ 47	▲ 5.9	0.1	0.1
歳　出　合　計		767,750	743,942	23,808	3.2	100.0	100.0

歳出決算の状況　　（単位：千円）



事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果
後期高齢者医療特別会計 767,750,050		

後期高齢者医療被保険者数

区分	令和６年度	令和５年度	増減
被保険者数(年平均)	9,604人	9,341人	263人
むつ市人口(年平均)	51,793人	52,958人	▲1,165人
割合	18.5%	17.6%	0.9P

被保険者数は毎年増加しており、むつ市人口に対する割合は18.5%、前年度と比較して 0.9ポイントの増となっている。
（令和４年度）
被保険者数　9,095人
むつ市人口　54,100人
割合　16.8%

事業実施状況
後期高齢者医療保険料の状況

区分		調定額	収入済額	収納率
現年分	特別徴収	382,106,200円	382,452,300円 還付未済 346,100円	100.00%
	普通徴収	184,618,500円	182,205,100円 還付未済 127,800円	98.62%
	小計	566,724,700円	564,657,400円	99.55%
滞納繰越分		4,469,100円	1,024,700円	22.92%
合計		571,193,800円	565,682,100円	98.95%

後期高齢者医療保険料は、現年分調定額は、前年度と比較して15.92%の増。また、現年分収入済額は、前年度と比較して15.80%の増となっている。
収納率を前年度と比較してみると、現年度分で 0.04ポイントの減、滞納繰越分で31.40ポイントの減、全体では 0.14ポイントの減となっている。

青森県後期高齢者医療広域連合への納付状況

区分	令和６年度	令和５年度	増減率
保険料納付金	560,128,600円	487,655,100円	14.86%
基盤安定納付金	206,877,450円	192,948,340円	7.22%
延滞金	0円	0円	－
合計	767,006,050円	680,603,440円	12.70%

保険料納付金の内訳は、令和６年度の現年度分、令和５年度以前の滞納繰越分（４月～１月収納分）、令和５年度から繰り越し、令和６年度に支払った分で、納付額は14.86%の増となっている。
なお、令和６年度に徴収した保険料と概算で納付した差額分については、令和７年度へ繰り越し、令和７年度中に広域連合へ納付する。
また、低所得者等にかかる保険料軽減分は、県が４分の３、市が４分の１を負担することになっており、一般会計から繰入された保険基盤安定負担金分（前年度比 7.22%増）を広域連合へ納付した。

１３．介護保険特別会計

令和６年度介護保険特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

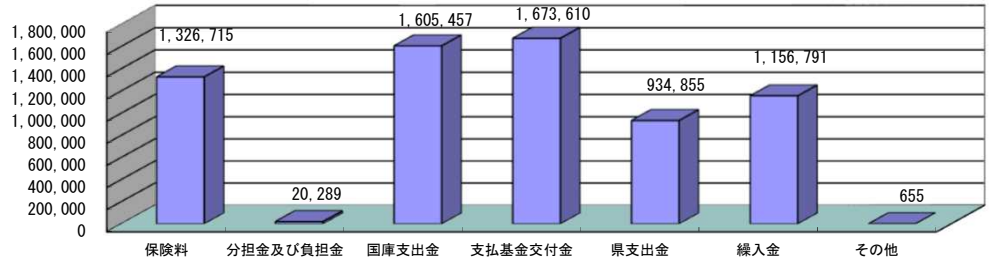
(1) 歳　　入

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	保険料	1,326,715	1,303,185	23,530	1.8	19.8	19.7
2	分担金及び負担金	20,289	22,958	▲ 2,669	▲ 11.6	0.3	0.3
3	使用料及び手数料	154	200	▲ 46	▲ 23.0	0.0	0.0
4	国庫支出金	1,605,457	1,596,266	9,191	0.6	23.9	24.1
5	支払基金交付金	1,673,610	1,725,168	▲ 51,558	▲ 3.0	24.9	26.0
6	県支出金	934,855	930,163	4,692	0.5	13.9	14.0
7	財産収入	26	10	16	160.0	0.0	0.0
8	繰入金	1,156,791	1,051,269	105,522	10.0	17.2	15.9
9	諸収入	475	13	462	3,553.8	0.0	0.0
歳入合計		6,718,372	6,629,232	89,140	1.3	100.0	100.0

歳入決算の状況

（単位：千円）



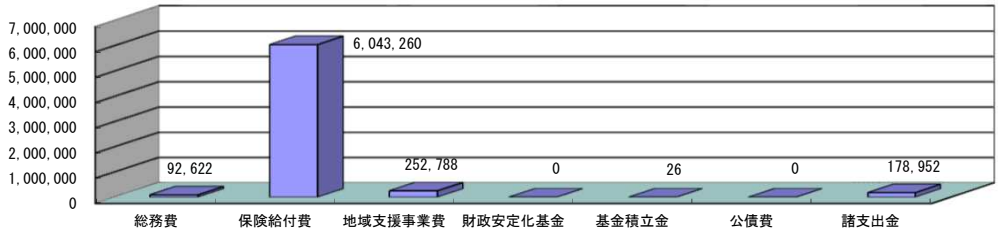
(2) 歳　　出

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	総務費	92,622	101,425	▲ 8,803	▲ 8.7	1.4	1.5
2	保険給付費	6,043,260	6,243,744	▲ 200,484	▲ 3.2	92.0	94.2
3	地域支援事業費	252,788	276,210	▲ 23,422	▲ 8.5	3.9	4.2
4	財政安定化基金拠出金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
5	基金積立金	26	10	16	160.0	0.0	0.0
6	公債費	0	1,371	▲ 1,371	▲ 100.0	0.0	0.0
7	諸支出金	178,952	1,471	177,481	12,065.3	2.7	0.0
8	予備費	0	5,000	▲ 5,000	▲ 100.0	0.0	0.1
歳出合計		6,567,648	6,629,232	▲ 61,584	▲ 0.9	100.0	100.0

歳出決算の状況

（単位：千円）



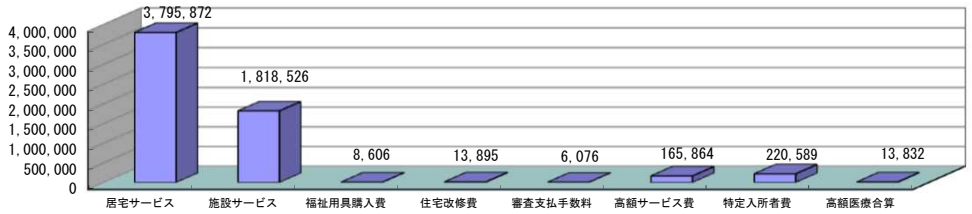
＜保険給付費内訳＞

（単位：千円）

区　　分	当年度決算額（A）	前年度決算額（B）	比較		総額に対する構成比	
			増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	当年度決算額(%)	前年度決算額(%)
居宅サービス	3,795,872	3,741,616	54,256	1.5	62.8	63.0
施設サービス	1,818,526	1,786,910	31,616	1.8	30.1	30.0
福祉用具購入費	8,606	6,426	2,180	33.9	0.1	0.1
住宅改修費	13,895	13,466	429	3.2	0.2	0.2
審査支払手数料	6,076	6,095	▲ 19	▲ 0.3	0.1	0.1
高額サービス費	165,864	157,004	8,860	5.6	2.8	2.6
特定入所者介護サービス等費	220,589	224,263	▲ 3,674	▲ 1.6	3.7	3.8
高額医療合算介護サービス等費	13,832	13,120	712	5.4	0.2	0.2
歳出合計	6,043,260	5,948,900	94,360	1.6	100.0	100.0

（給付の状況）

（単位：千円）



事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計 6,567,647,665	**介護保険事業**	介護保険制度による介護保険の給付を行い、要介護（要支援）者が、できる限り自宅で自立した生活を営めるようにするための手助けと、家族の介護に対する負担を軽減した。

人口の状況（３月末）

（単位：人、％）

総人口（A）	65歳以上(B)	40歳～64歳	高齢化率（B/A）
50,959	18,332	17,467	36.0

第１号被保険者の状況（３月末）

（単位：人、世帯）

区　　分	被保険者数	世　帯　数
65歳以上75歳未満	8,357	―
75歳以上	9,990	―
計	18,347	13,554

介護保険料の状況

（単位：円、％）

区　　分	調　定　額	収　納　額	収　納　率	
普通徴収	131,797,894	109,166,178	82.8	還付未済額　45,940円
特別徴収	1,216,108,735	1,217,548,885	100.0	還付未済額　1,440,150円
計	1,347,906,629	1,326,715,063	98.4	

認定者数（３月末）

（単位：人、％）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者	352	469	625	735	523	527	446	3,677
第２号被保険者	6	7	15	14	12	8	16	78
総　　数	358	476	640	749	535	535	462	3,755
総数に対する割合	9.5	12.7	17.0	19.9	14.3	14.3	12.3	100.0

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計（続き）	受給者数	

・居宅介護（介護予防）サービス受給者数（３月審査分）

（単位：人、%）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者	85	178	468	575	353	250	152	2,061
第２号被保険者	1	5	11	15	10	2	9	53
総　　数	86	183	479	590	363	252	161	2,114
総数に対する割合	4.1	8.6	22.7	27.9	17.2	11.9	7.6	100.0

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数（３月審査分）

（単位：人、%）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者	1	3	38	81	72	64	58	317
第２号被保険者	0	0	0	0	0	1	2	3
総　　数	1	3	38	81	72	65	60	320
総数に対する割合	0.3	0.9	11.9	25.3	22.5	20.3	18.8	100.0

・施設介護サービス受給者数（３月審査分）

（単位：人、%）

区　　分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	8	28	85	194	193	508
介護老人福祉施設	0	4	54	142	140	340
介護老人保健施設	8	24	31	52	53	168
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
第２号被保険者	1	1	1	1	7	11
介護老人福祉施設	0	0	1	0	5	6
介護老人保健施設	1	1	0	1	2	5
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
総　　数	9	29	86	195	200	519
総数に対する割合	1.7	5.6	16.6	37.6	38.5	100.0

事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果
介護保険特別会計（続き）		

保険給付費の状況

（単位：件、円）

区分		延件数	費用額	保険者負担分
訪問通所サービス	訪問介護	11,922	1,137,922,204	1,019,083,453
	訪問入浴介護	1,679	119,724,935	107,515,640
	訪問看護	2,495	119,158,172	106,779,056
	訪問リハビリテーション	918	31,876,870	28,540,974
	通所介護	7,507	494,296,421	443,449,500
	通所リハビリテーション	5,494	320,929,962	286,709,979
	計	30,015	2,223,908,564	1,992,078,602
短期入所サービス	短期入所生活介護	2,838	428,029,948	382,647,035
	短期入所療養介護	78	9,927,260	8,857,806
	短期入所療養医療型	0	0	0
	計	2,916	437,957,208	391,504,841
償還払い	福祉用具購入	229	9,644,710	8,605,768
	住宅改修	137	15,649,492	13,894,983
	計	366	25,294,202	22,500,751
その他の単品サービス	福祉用具貸与	15,728	202,717,950	181,525,743
	居宅療養管理指導	1,573	10,335,120	9,268,338
	居宅介護支援	25,632	365,546,265	365,546,265
	特定施設入所者生活介護	355	69,374,979	62,437,462
	計	43,288	647,974,314	618,777,808
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	2,343,180	2,108,862
	認知症対応型通所介護	401	41,553,800	36,998,508
	地域密着型通所介護	954	62,601,022	56,182,217
	小規模多機能型居宅介護	324	74,863,690	66,499,503
	認知症対応型共同生活介護	1,211	355,994,426	318,669,586
	介護老人福祉施設入所者生活介護	985	350,461,750	313,051,845
	計	3,887	887,817,868	793,510,521
施設サービス	介護老人福祉施設	4,223	1,354,822,780	1,216,217,107
	介護老人保健施設	2,191	671,602,118	602,309,061
	介護療養型医療施設	0	0	0
	介護医療院	0	0	0
	計	6,414	2,026,424,898	1,818,526,168
小計		86,886	6,249,377,054	5,636,898,691
高額介護サービス等費		13,844	—	165,864,584
特定入所者介護サービス等費		13,684	—	220,588,634
高額医療合算介護サービス等費		663	—	13,831,719
審査支払手数料		85,584	—	6,076,464
保険給付費合計		200,661	6,249,377,054	6,043,260,092

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計（続き）	**介護認定審査会事務** 55,199,246円 下北地域５市町村で共同設置した「下北圏域介護認定審査会」において各構成市町村からの要介護等認定申請につき、審査・判定を行った。 下北圏域介護認定審査会　委員数35人（５人×７合議体）	法に基づき介護認定審査を行った。 ※関係法令：介護保険法

開催回数	審査延人数（人）	判定結果（人）									
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	再調査	総計
128	4,310	10	357	428	905	799	611	662	538	0	4,310
市町村別内訳	むつ市	9	289	343	702	614	460	497	432	0	3,346
	大間町	0	9	13	41	43	45	49	33	0	233
	東通村	1	35	40	96	99	58	68	45	0	442
	風間浦村	0	10	20	36	25	22	26	13	0	152
	佐井村	0	14	12	30	18	26	22	15	0	137

（R7.3.31現在）

地域支援事業 252,787,934円
介護予防・生活支援サービス

地域における自立した生活の支援を実施することにより、生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援した。

（単位：件、円）

区　分	件数	費用額	保険者負担分
訪問介護相当サービス	8,555	33,112,298	29,649,405
通所介護相当サービス	11,312	69,915,887	62,712,913
通所型サービスC	17	56,700	51,030
介護予防ケアマネジメント	2,686	－	12,112,518
審査支払手数料	6,497	－	461,287
高額介護予防ｻｰﾋﾞｽ費相当	10	－	38,779
高額医療合算介護予防サービス費相当	2	－	8,089

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
介護保険特別会計（続き）	**介護予防・生活支援サービス** **一般介護予防事業** １．介護予防普及啓発事業 事業名 ／ 事業概要 ／ 実績 元気☆はつらつ運動教室 ／ ストレッチ、ボディポテンシャルを中心に運動を実施 ／ 71 回 1,051 人 介護予防セミナー ／ 地域包括支援センターの協力機関であるブランチに委託し実施 ／ 19 回 256 人 介護予防講演会 ／ 認知症予防に関する講演会を開催 ／ 4 回 70 人 介護予防講座 ／ 介護予防のお話と運動指導、介護予防事業の説明等 ／ 2 回 43 人 ２．地域介護予防活動支援事業 事業名 ／ 事業概要 ／ 実績 地域サロン ／ 社会福祉協議会、ボランティア団体等による地域サロンの開催支援 ／ 414 回 6,086 人 介護予防運動 ／ ボランティア団体による介護予防運動の開催支援 ／ 130 回 2,513 人 住民主体の通いの場 ／ 町内会等の団体で取り組む介護予防活動の支援 ／ 582 回 6,211 人	住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進した。

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>介護保険特別会計（続き）</td><td>

包括的支援事業

１．介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

<table>
<tr><th colspan="2">区　　分</th><th>実績</th></tr>
<tr><td rowspan="2">介護予防支援ケアプラン作成</td><td>地域包括支援センター桜木作成
・一部委託先支援事業所作成</td><td>747 件
662 件</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センターみちのく作成
・一部委託先支援事業所作成</td><td>1,177 件
464 件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">介護予防ケアマネジメントケアプラン作成</td><td>地域包括支援センター桜木作成
・一部委託先支援事業所作成</td><td>644 件
573 件</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センターみちのく作成
・一部委託先支援事業所作成</td><td>478 件
951 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　　計</td><td>5,696 件</td></tr>
</table>

２．総合相談支援

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>高齢者実態把握</td><td>延 465 件</td></tr>
<tr><td>総合相談支援、権利擁護等相談件数</td><td>延 944 件</td></tr>
<tr><td>介護に関すること</td><td>延 589 件</td></tr>
<tr><td>介護予防・生活支援サービスに関すること</td><td>延 53 件</td></tr>
<tr><td>医療に関すること</td><td>延 22 件</td></tr>
<tr><td>認知症に関すること</td><td>延 101 件</td></tr>
<tr><td>権利擁護に関すること</td><td>延 29 件</td></tr>
<tr><td>介護者の離職防止に関すること</td><td>延 0 件</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>延 150 件</td></tr>
</table>

包括的継続的ケアマネジメント支援業務

１．体制構築

○関係機関との連携

地域ケア会議（市内居宅、介護福祉施設、むつ総合病院、川内診療所、大畑診療所、理学療法士、作業療法士、歯科医師、薬剤師等と連携）

○医療機関との連携

地域連携パス事業、むつ下北地区看護と介護の連携づくり委員会を通じて急性期及び回復期医療機関との連携体制の構築を図っている。

</td><td>

介護予防支援・介護予防マネジメントが必要な要支援者等に対してケアプランの作成やサービス調整を行った。

地域における介護福祉のネットワークを構築した。

</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　績　内　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>介護保険特別会計（続き）</td><td>
２．介護支援専門員に対する個別支援
・相談窓口
・支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応
・個別事例に対する地域ケア会議の開催
・質の向上のための研修
・ケアプラン作成指導を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導
・介護支援専門員同士のネットワーク構築
・介護支援専門員に対する情報提供
・ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ

在宅医療・介護連携推進事業
・在宅医療・介護連携推進協議会　２回／年　開催
・在宅医療・介護連携推進支援センター設置（むつ総合病院内）

生活支援体制整備事業
協議体の開催
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>開催回数</th><th>生活支援コーディネーター</th></tr>
<tr><td colspan="2">第１層協議体　（市全体）</td><td>2 回</td><td>1人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">第２層協議体</td><td>田名部第１地区</td><td>3 回</td><td>1人（兼務）</td></tr>
<tr><td>田名部第２地区</td><td>3 回</td><td>1人（兼務）</td></tr>
<tr><td>大　湊　地　区</td><td>3 回</td><td>1人</td></tr>
<tr><td>大　畑　地　区</td><td>3 回</td><td>1人</td></tr>
<tr><td>川　内　地　区</td><td>3 回</td><td>1人</td></tr>
<tr><td>脇 野 沢 地 区</td><td>3 回</td><td>1人</td></tr>
</table>
生活支援コーディネーター活動実績
<table>
<tr><th>活　動　内　容</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>生活支援サービスの把握及び創出</td><td>30 件</td></tr>
<tr><td>地域資源の把握</td><td>104 件</td></tr>
<tr><td>支援ニーズを把握、資源とのマッチング</td><td>16 件</td></tr>
<tr><td>関係機関とのネットワークの構築</td><td>61 件</td></tr>
<tr><td>支援の担い手の養成に関すること</td><td>5 件</td></tr>
</table>

認知症総合支援事業
１．認知症初期集中支援事業
認知症初期集中支援チーム員会議の開催　０回

２．認知症地域支援・ケア向上事業
・認知症地域支援推進員の配置　５人
（直営包括１人、委託型包括４人）
・認知症カフェの開催　48回／年
</td><td>
介護支援専門員に対する支援を行った。

在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療関係と介護事業所等の関係者の連携を推進するための事業を実施した。

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図った。

認知症の人やその家族に早期に関わる支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図った。
医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図った。
</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
介護保険特別会計（続き）	**任意事業**	地域の実情に応じた、効果的・効率的な事業を実施した。

事業名	事業概要	実績	備考
介護給付適正化事業	介護給付の適正化のために、ケアプラン点検などを行う。	49 件	ケアプラン点検実施件数
家族介護慰労金	要介護４、５の高齢者等を市民税非課税世帯の家族が１年間介護サービスを利用しないで介護した場合に、慰労金 50,000円を支給する。	1 件	１週間程度の短期入所は可とする。入院期間は判定期間から除外する。
家族介護教室	介護家族や近隣の援助者を対象に、介護の知識や技術の習得のための教室を開催する。	23 回 延 344 人	在介８か所に委託
介護用品の支給事業	要介護４、５の高齢者を市民税非課税世帯の家族が居宅において介護している場合に、介護用品購入の援助を行う。月5,000円を上限とする。	61 人	利用実人員
食の自立支援サービス	単身高齢者、高齢者のみの世帯等に、自立支援の観点から適切であると認めた者に配食サービスのほか食関連サービスの利用調整を行う。 （自己負担@410円 週２回まで）	98 人 延5,703 件	利用実人員
成年後見制度利用支援事業	市長申立の審判に係る経費及び成年後見人等に支払う報酬を助成する。（生活保護等低所得者対象：報酬助成額は在宅者28,000円、施設入所者18,000円を上限とする。）	12 件	
認知症サポーター養成講座	認知症患者及び家族を地域で支え、見守ることを目的にサポーターを養成する。	13 回 215 人	
高齢者等見守りネットワーク事業	事業所と協定締結し、地域で見守りが必要な高齢者等を日常業務の訪問等を通じて見守る活動を行う。	2 事業者 通報受理数 16 件	新規協定締結事業者数
むつ市認知症サポート事業所・団体認定事業	各事業所、地域団体を認知症サポート事業所、団体として認定し認知症への理解の普及啓発を図る。	0 事業所 0 団体	新規認定数
むつ市認知症SOSネットワーク事業	事業に登録した高齢者が行方不明になった場合に早期に発見及び保護するための体制構築を図る。	4 人	年度内新規登録者数

１４．魚市場事業特別会計

令和６年度魚市場事業特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

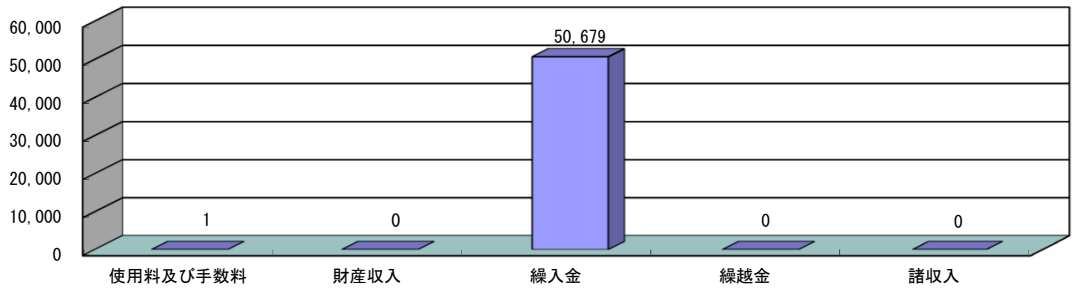
(1) 歳　　入

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ／Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2	財産収入	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
3	繰入金	50,679	50,834	▲ 155	▲ 0.3	100.0	100.0
4	繰越金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
5	諸収入	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
歳入合計		50,680	50,838	▲ 158	▲ 0.3	100.0	100.0

歳入決算の状況

（単位：千円）



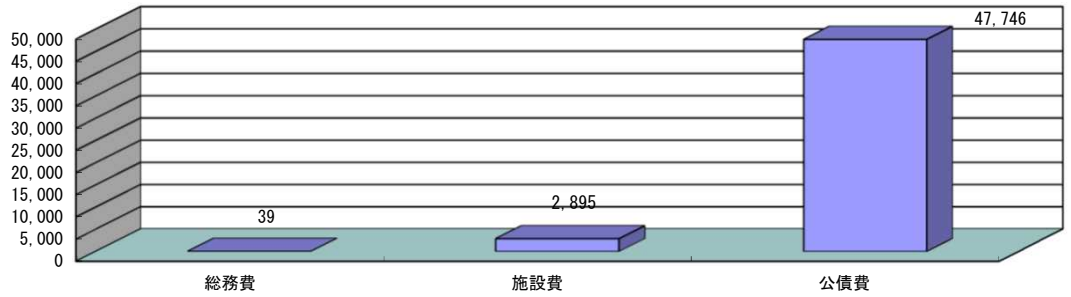
(2) 歳　　出

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ／Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	総務費	39	83	▲ 44	▲ 53.0	0.1	0.2
2	施設費	2,895	2,508	387	15.4	5.7	4.9
3	公債費	47,746	47,747	▲ 1	0.0	94.2	93.9
4	予備費	0	500	▲ 500	▲ 100.0	0.0	1.0
歳出合計		50,680	50,838	▲ 158	▲ 0.3	100.0	100.0

歳出決算の状況

（単位：千円）



<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>魚市場事業特別会計
50,679,509</td><td>

魚市場管理事業

○令和６年度地方卸売市場取扱高

<table>
<tr><th>区　分</th><th>数　量</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>鮮魚介類</td><td>823.4トン</td><td>812,330千円</td></tr>
<tr><td>冷凍魚介類</td><td>0トン</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>823.4トン</td><td>812,330千円</td></tr>
</table>

</td><td>市場における適正な管理運営に努めた。</td></tr>
</table>